

あ行	
運転免許証自主返納	運転に不安を感じる高齢ドライバー等が自主的に運転免許証を返納できる制度。運転免許証を返納した人は「運転経歴証明書」の交付を受けることができる。
か行	
介護ロボット	センサー等により情報を認識し得られた情報を解析しその結果に応じた動作を行うことで、介護現場において日常生活支援における①移乗介護②移動支援③排泄支援④見守り・コミュニケーション⑤入浴支援等、介護サービス利用者の自立支援や介護者の負担軽減に役立つ機器。(例えば、見守りセンサー、水洗ポータブルトイレも含まれる)
教育支援センター	不登校児童生徒等の社会的自立に向けた支援・指導を行うため、在籍する学校と連携しながら、学校外や空き教室等でカウンセリングや指導を計画的に行う組織として、教育委員会が設置したものを指す言葉。なお、単に相談を行うだけの施設は含まない。
共生型サービス	介護保険制度又は障害福祉制度のいずれかの一定のサービスに係る指定を受けている事業所が、もう一方の制度における指定も受けやすくすることを目的とした指定手続きの簡素化特例として、平成 30 年度の制度改正により介護保険と障害福祉の両方の制度に位置付けられたもの。これにより、高齢者と障がい児者が同一事業所でサービスを受けやすくなった。
ゲートキーパー	自殺の危険を示すサインに気づき、話を聴き、必要に応じて専門機関につなぎ、見守る役割を担う人材。
健康サポート薬局	かかりつけ薬剤師・薬局の基本的な機能を備えた上で、地域住民による主体的な健康の維持・増進を積極的に支援する(健康サポート)機能を備えた薬局。
公民館主事	公民館長の命を受け、公民館の事業の実施にあたる職員。地域の学びが盛んになり、地域づくりにつながるようにしていく役割を担う。
子ども家庭支援ネットワーク	子どもや妊娠期から子育て期の親に対し、市町村、県、民間機関が連携して、①子ども家庭総合支援拠点の整備②困難を有する子どもの自立支援③地域資源のネットワーク体制の整備④ネットワークを有機的に結びつけるコーディネーターの配置により切れ目のない支援を行うネットワーク。
子どもの自殺危機対応チーム	自殺のリスクが高い子どもを支援する学校や市町村等が困難ケースに直面したとき、専門的見地からの助言や支援を行う多職種の専門家で構成するチーム。令和元年 10 月に設置。
個別避難計画	高齢者や障がい者など、災害時の避難に配慮が必要な方について、支援者や避難先など一人ひとりの状況に応じて市町村が作成する避難計画。
コミュニティ・ビジネス	地域課題の解決を「ビジネス」の手法で取り組むものであり、地域の人材やノウハウ、施設、資金を活用することにより、地域における新たな創業や雇用の創出、働きがい、生きがいを生み出し、地域コミュニティの活性化を促す取組。

さ行	
災害時住民支え合いマップ	災害発生時に一人で避難することが難しい高齢者、障がい者、乳幼児などの要配慮者、避難の手助けする支援者、避難経路等を表記した地図。
災害福祉支援ネットワーク	東日本大震災等の教訓を踏まえ、災害時に避難所等で福祉・介護の専門的な視点で支援活動を行うなど、災害に備えた福祉支援の体制づくりに取り組むため、都道府県ごとに結成が進んでいるネットワーク組織。
市町村地域福祉計画	地域福祉の推進に関する事項として、①地域における高齢者、障がい者、児童、その他の福祉に共通して取り組むべき事項や②地域における福祉サービスの適切な利用の推進に関する事項③地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項④地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項⑤包括的な支援体制の整備に関する事項等を一体的に定めることが求められる計画。
シニア活動推進コーディネーター	各圏域に1名ずつ配置され、地域課題に応じる相談窓口機能の役割を担いながら関係団体との連携や協働を行うプラットフォームを作り、シニアの活躍の場の提供や社会参加のきっかけづくりを行う調整役的な人材。
シニア大学	高齢者の社会参加のきっかけづくりを図り、積極的に地域と関わる人材を養成するため、2年過程で行う教養、趣味・健康・交流、地域づくり等に関する講座を県内10箇所で開催。
社会教育士	学びを社会のいたるところに仕掛け、地域づくりへの展開を支援する専門人材であり、所定の講習等を修了した者の称号。
社会福祉協議会	社会福祉法に定められた地域福祉を推進する団体地域が抱える様々な地域福祉課題を地域全体の課題として捉え、住民が主体的に参加し、考え、話し合い、協力して誰もが安心して暮らすことのできるまちづくりの推進を目的としている。
社会を明るくする運動	犯罪や非行の防止と罪を犯した人の構成について理解を深め、犯罪のない地域社会を築こうとする全国的な運動。
重層的支援体制整備事業	属性を問わない相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する、市町村の任意事業。
住宅セーフティネット	低額所得者、被災者、高齢者、障がい者、子どもを養育している者その他住宅の確保に特に配慮を要する者が、民間住宅市場の中で独力では住宅の確保が困難な事態に直面した際に対応するための仕組み。住宅確保の方法として、公営住宅の活用や、民間賃貸住宅における質の向上と優先入居措置、入居希望者への情報提供など円滑な入居支援が推進されている。
生涯学習推進センター	地域社会が抱える様々な課題の解決に向けた取組をリードできる人材養成や生涯学習に関する情報提供等を通じ、生涯学習の振興や生涯学習によるまちづくり・ひとづくりを支援する県の教育機関。
自立支援協議会	相談支援事業をはじめとする地域の障がい福祉に関するシステムづくりに向けて、中核的な役割を果たす協議の場。相談支援事業者、障がい福祉サービス事業者、保健・医療関係者、教育関係者、企業・雇用関係者、障がい者団体関係者、関係行政機関の職員等から構成される。

信州アーツカウンシル	地域が主体となった文化芸術活動を持続的に発展させていくため、文化芸術の振興や活用に専門的知見を持つ人材を配置した中間支援組織。様々な取組を通じて、文化芸術活動の創造性・発信力を高め、その力を観光や福祉、産業、地域づくりなど様々な領域に広げることにより、県内の文化芸術活動の持続的な発展を推進。「アーツカウンシル」は英国発祥で「芸術評議会」とも訳され、行政から一定の距離を保ちながら、文化芸術政策の執行を担う専門機関のこと。令和4年6月本格始動。
信州型自然保育	長野県の豊かな自然環境や多様な地域資源を活用した様々な体験活動を積極的に取り入れる保育・幼児教育を指す言葉。長野県では、平成27年度に全国に先駆けて「信州型自然保育（信州やまほいく）認定制度」を創設し、県が独自に定めた基準により自然保育を行う保育所・幼稚園・認定こども園・認可外保育施設等を認定している。
信州型フリースクール	不登校児童生徒の多様な「学びの場」を確保するため、今後検討する県の基準に合致したフリースクール。
信州こどもカフェ	学習支援や食事提供を核に、悩み相談、学用品のリユース等の様々な機能を持ち、継続的に開催する子どもの居場所の総称（愛称）。
信州ねんりんピック	長野県内の高齢者の生きがい・健康づくりや社会参加への関心を高める契機とするとともに、長寿社会に対する理解を深め、明るく活力ある長寿社会の実現を目的として開催される、高齢者を中心とする県民参加の文化・芸術・スポーツの祭典。
スクールカウンセラー	児童生徒等の悩みに対して、安心して学校生活を送ることができるよう、心のケアを行う公認心理師、臨床心理士等の専門家のこと。
スクールソーシャルワーカー	いじめや不登校、暴力行為、児童虐待など、生徒指導上の課題に対応する社会福祉等の専門家のこと。
生活就労支援センター（まいさぼ）	生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言等を行い、個人の状態にあった自立支援計画（プラン）を作成し、必要なサービスの提供につなげたり、就労支援等を行う自立相談支援機関。長野県では市と共同して名称を「生活就労支援センター」、愛称を「まいさぼ」と統一している。
性的マイノリティ	性自認（自己の性別についての認識）が出生時に判定された性と一致しない人又は性的指向（恋愛又は性的な関心の対象となる性別についての指向）が異性に限らない人のこと。「性的少数者」ともいう。

た行	
地域おこし協力隊	人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、都市住民など地域外の人材を地域社会の担い手として受け入れ、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした取組。
地域共生社会	制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともにつくっていく社会（厚生労働省による）。

地域包括ケアシステム (体制)	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に体制。
地域包括支援センター	地域における高齢者の①総合相談支援②虐待の早期発見・防止等の権利擁護③包括的・継続的マネジメント支援④介護予防マネジメントという4つの機能を担う機関で市町村または市町村が委託する法人が運営する。
地域未来塾	教員OBや大学生などの地域住民の協力やICT(情報通信技術)の活用により、学習支援が必要な中学生等に対して、地域と学校が連携・協働して学習支援を行う取組。
地域連携薬局	入退院時の医療機関等や在宅医療等における他の薬局等との連携により一元的・継続的な対応ができる、都道府県知事の認定を受けた薬局。
中国帰国者	1972年の日中国交正常化以降、再開された肉親調査や帰国施策によって帰国した「中国残留邦人」(「中国残留孤児」や「中国残留婦人」とその家族のこと。
通級による指導	大部分の授業を小・中・高等学校の通常の学級で受けながら、一部、障がいに応じて受ける特別の指導障がいによる学習上や生活上の困難を改善し、克服するために行う、特別支援学校学習指導要領の「自立活動」に相当する指導。
デマンド交通	経路・乗降地点・時刻のいずれか、あるいはすべてに柔軟性を持たせ、利用者の要求に応じてバス・タクシー等を運行するサービス。
特定地域づくり事業協同組合制度	人口の急減に直面している地域において、地域の担い手の確保・定着及び地域における事業の維持・拡大を図るため、地域での安定的な雇用の場や一定の給与水準が確保できるように環境を整えることを目的とした制度。

な行	
長野県運営適正化委員会	福祉サービスに関する利用者からの苦情を適切に解決するため、弁護士、医師、社会福祉士等の学識経験者等で構成され、長野県社会福祉協議会に設置されている機関。
長野県災害派遣福祉チーム	県内外で大規模災害が発生した際に、県の要請を受けて被災地に出動し、一般避難所、福祉避難所、その他要配慮者を受け入れる施設等において要配慮者に対して福祉的支援を行う専門職チーム。
長野県長寿社会開発センター	県、市町村及び民間の出資により設立された、高齢者の生きがいと健康づくり、積極的な社会参加を推進する公益財団法人。
日常生活自立支援事業	高齢者や障がい等で判断能力が十分でない者の福祉サービスの利用手続の代行や日常的な金銭管理等の援助を行い、地域で自立した生活を安心して送れるよう支援する事業。
妊活検診	現在の健康状態が妊娠に適しているか、妊娠に向けたリスクがないかを確認するための検査の総称。(長野県独自の呼称)

認知症サポーター	認知症サポーターキャラバンにおける「認知証サポーター養成講座」を受講した者の呼称。認知症について正しい知識を持ち、認知症の人やその家族を応援し、誰もが暮らしやすい地域をつくっていくボランティアとして活動する。
農村RMO	複数の集落の機能を補完し、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織（地域運営組織：Region Management Organization の略）。
農福連携	農業分野での障がい者等の就労を推進し、障がい者等の自立と農業の担い手確保等を目指す取組。

は行	
福祉避難所	一般避難所では避難生活が困難な要配慮者（高齢者、障がい者等）の方を対象に特別な配慮がなされる避難所。社会福祉施設等を活用して設置されることが想定されている。
フレイル オーラルフレイル	フレイルは、加齢とともに筋力や認知機能が低下し、生活機能障害・要介護状態などの危険性が高くなった状態。オーラルフレイルは、咀嚼（食物を飲み込める程度にまで噛むこと）や嚥下（飲み込むこと）などの口腔機能が低下する前の段階。
放課後子ども教室	放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等を行う取組。
不登校特例校	不登校児童生徒に対し、その実態に配慮して特別に編成された教育課程に基づく教育を行う学校のこと。

ま行	
ミクストコミュニティ	若者による高齢者の見守り等の生活支援、高齢者による子育て支援など、多様な世代の交流や支え合いを通じて形成される豊かなコミュニティのこと。
民生・児童委員	民生委員法、児童福祉法の規定により知事等の推薦により厚生労働大臣が委嘱し、市町村に設置される給与を支給しない非常勤の特別職。住民の立場に立った相談支援者として援助を必要とする住民の調査や、家庭訪問、行政機関等との連絡及び地域住民への相談支援を行う。

や行	
ヤングケアラー	家族にケアを要する人がいる場合に、大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っている子どものこと。
ユニバーサルツーリズム	年齢や障がいの有無等に関わらず、すべての人が楽しめるよう創られた旅行。

ユニバーサルデザイン タクシー	車いすのまま乗車できるなど、障がい者や高齢者等に配慮された誰もが使いやすいタクシー車両のこと。
--------------------	---

ら行	
リカレント	学校教育からいったん離れて社会に出た後も、それぞれの必要なタイミングで再び教育を受け、仕事と教育を繰り返すこと。
リスキリング	新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応して価値を創造し続けるために、必要なスキルを獲得する（させる）こと。

その他	
8050 問題	80 代の親と 50 代のひきこもり状態にある子が世帯単位で社会的に孤立し、経済的にも困難な状況に陥ってしまうこと。ひきこもりの長期化、親の高齢化、病気、介護等により問題が顕在化してきている。
LGBT	レズビアン (Lesbian)、ゲイ (Gay)、バイセクシュアル (Bisexual)、トランスジェンダー (Transgender) の英語の頭文字をとった言葉で性的マイノリティの総称の一つ。LGBT だけでは、性的マイノリティ全体を表すものではないため、近時は性的マイノリティを総称する言葉として Q (Questioning 又は Queer) を加え、LGBTQ や LGBTQ+ と表記されることも増えている。
NPO	Non-Profit Organization または Not-for-Profit Organization の略称で、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。
SOS の出し方に関する教育	子どもたちが命や暮らしの危機に直面したとき、誰にどうやって助けを求めればよいか具体的かつ実践的な方法を学ぶ教育。
SDGs (持続可能な開発目標)	Sustainable Development Goals の略。2015 年 9 月に国連持続可能な開発サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 年アジェンダ」に盛り込まれた 17 の目標と 169 のターゲット。